

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 7 月 10 日

評価対象事業	都政	-	14	大船駅東口市街地再開発事業（特別会計）				☐ 法定受託事務	
所管課	都市政策部 市街地課				評価者	市街地課長 安齊 康広			
大船駅東口再開発事業特別	会計	款	5	項	5	目	10		
総合計画上の位置付け	分野名	市街地整備			施策の方針名	市街地整備の推進			

1 事業の目的

対象	市民等	意図	大船駅東口駅前の円滑な交通機能の確保、市民等の利便性と安全性の向上を図るため。
効果	土地の計画的な高度利用と都市基盤施設の整備等を図ることにより、災害に強く、快適で利便性の高い大船駅東口の市街地を創出する。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	代替住宅管理費負担金支払、管理施設等維持修繕、再開発事業代替用地草刈り	代替住宅管理費負担金支払、管理施設等維持修繕、再開発事業代替用地草刈り	代替住宅管理費負担金支払、管理施設等維持修繕、再開発事業代替用地草刈り
予算額（千円）	2,152	2,166	
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	2,152	2,166	0
当初人員配置数	1.3	1.0	0.0
人件費（千円）	11,098	8,826	0
事業実績	代替住宅管理費負担金支払、管理施設等維持修繕、再開発事業代替用地草刈り		
決算額（千円）	1,564		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	1,564	0	0
人員配置実績数	1.3	0.0	0.0
人件費（千円）	10,768	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	管理施設等維持修繕回数	回	1	⇒	0		
	実績につながる活動	管理施設等の維持修繕を行った				400		
活2	指標名	市民、事業者、関係機関等との意見交換の年間実施回数	回	1	↗	1		
	実績につながる活動	市民、事業者、関係機関等との意見交換を行った				-		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・令和8年度から本格的に実施する前の準備期間であったため、評価は難しい。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標 →指標の設定は不可

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1								

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	・実績に影響を与えた外部要因はなかった
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	・成果指標は設定しない。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	・管理施設等維持修繕は意見交換の実施とリンクしない活動であるため、寄与度を図ることは困難

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☐ 概ね出ている	☒ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
	公平性	受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない
方向性	評価実施年度の方向性		⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新たに認識された課題はなかったため検討なし		
総評	大船駅東口再開発事業（特別会計）では、建設工事費高騰の影響を受け、今後も事業実施が困難な状況であるものと予想されるが、社会状況の変化を踏まえた事業の推進に向け、検討を進めていく。			上位施策への寄与度
				C

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方		大船駅東口の再開発事業であるため、他市との比較不可。							